



〒630-8580
奈良市二条大路南一丁目1番1号
奈良市議会事務局 ☎(0742)34-4734
■発行/奈良市議会
■編集/奈良市議会広報広聴委員会



新名称ロートフィールド奈良

1 月臨時会・3 月定例会

令和3年度一般会計予算を可決

本市議会は、令和3年1月臨時会を1月12日から1月15日までの4日間の会期で開きました。

この臨時会では、市長から提案された、特別職の職員の給与に関する条例の一部改正などの3議案を原案どおり可決または原案に同意しました。

また、令和3年3月定例会を3月2日から3月23日までの22日間の会期で開きました。

この定例会では、市長から議案が65件、諮問1件が提出され、13件の報告を受けました。

市長が提出した案件のうち、議案第17号3年度一般会計予算については組み替え動議が提出されましたが、組み替え動議を否決して、原案どおり可決しました。

その他の議案64件については、原案どおり可決または原案に同意し、諮問1件について、原案に同意しました。

また、議員から提案された、情報公開条例の一部改正を否決し、会議規則の一部改正を可決しました。

目次

- ◆そこが知りたい
質疑・一般質問 …… 2～5
- ◆令和3年度予算 …… 6
- ◆議会の情報 …… 6
- ◆予算決算委員会 …… 7
- ◆議案等の議決結果と
その賛否 …… 8



3月8日・9日・10日の本会議では、27人の議員（うち代表質問4人）が質疑・一般質問を行いました。
 以下は、質問と答弁の要旨です。（発言順）

代表質問

アフターコロナを見据えた観光施策と針テラスの活用
 自民党・結の会 北 良晃

問 コロナ禍の中、観光客、観光消費が落ち込んでいるが、アフターコロナを見据えた観光施策と針テラスの活用は。

市長 今後の誘客は国内中心に取り組み、大阪関西万博を見据えた準備とともに新たな観光コンテンツの開発や周遊型観光の創出も重要と考える。

また、針テラスを東部地域全体の経済振興の拠点として安定的に運営出来る事業者が不可欠と考える。法的手続きの進捗よくと並行して、速やかに次の段階へ移行出来るよう準備を進めたい。



県域水道一体化協議市が参加する意義は

改革新政会 階戸 幸一

問 市は、公営企業化により上下水道を一体化して経営改善し、安価で上水を供給しているが、下水道を分離する可能性もあるのに県域水道一体化に市が参加する意義は。

市長 人口減少時代の行政サービスの提供のため、広域化の手法を多面的に検討する事は、避けられないと認識しているが、経済的合理性が確認出来なければ、異なる可能性もある。

令和6年度の基本協定の締結時までしっかりと時間をかけて議論したい。



若者への公的支援 包括的な切れ目ない支援を

公明党 藤田 幸代

問 ひきこもり等、様々な生きづらさを抱える若者が増えており、包括的な支援とその充実が必要だが、市の考えは。

市長 困難を抱える若者に対して分野横断的な支援が必要なことから、平成30年に若者サポートセンター、リスならを設置し、関係機関と連携して支援してきた。令和2年度は外部機関も加え、子ども・若者支援地域協議会を設けて体制強化を図った。3年度は訪問支援の拡充等を図る予定であり、今後も、包括的な支援に取り組みたい。



県の国保運営方針の見直し 市は温かい運営を
 日本共産党 北村 拓哉

問 コロナ禍で市民の生活が深刻な中、県は収納マニユアルを定め、短期証の有効期間を原則1カ月にするとしているが、これで良いのか。

市長 市では感染拡大前の短期証の有効期間は原則3カ月としていたが、令和2年の更新時に6カ月とし、3年1月には更に6カ月の延長証を発行している。今後も被保険者の生活状況に配慮し、受診機会が確保できるように、コロナに関する情報には迅速に対応し、今後も関係機関と緊密に連携しながら取り組みたい。



個人質問

コミュニティバス

公共交通空白地域の解消を

自民党・結の会 東久保 耕也

問 東部地域の喫緊の課題である交通手段の確保のため、柳生地区でコミュニティバスの実証運行をしているが、その概要と今後の取り組みは。

都市整備部長 東部地域の交通弱者対策として、柳生地区



柳生地区の交通弱者対策

でスクールバスを活用した、コミュニティバスの実証運行として、2ルート、各1日1往復、月3〜4日で実施している。
 今後は、結果検証とともに、更に実証運行を重ね、東部地域にとってよりよい手段を地域とともに見出したい。



コロナ対策予算 苦しむ市民の現状把握を

改革新政会 柿本 元氣

問 コロナ対策予算には市民や事業者等への支援も含まれている。予算措置に当たり、コロナ禍で苦しむ市民の現状

を適切に把握しているのか。

市長 感染症の影響は様々な分野に及んでいるため、各所管部局において関係団体等から意見や要望を伺った。また、民生児童委員協議会等と意見交換をするともに商店街等への聞き取りも行った。

今回の予算は、ウィズコロナ、アフターコロナ対応の生活様式を見据えた対策に取り組みものとして編成した。



女性の活躍推進

求められる環境整備

公明党 早田 哲朗

問 女性消防職員の配置に伴い消防指令センターの施設整備が行われるが、他の消防庁舎も含め、女性の職場環境の整備が必要と考えるが、現状は。

消防局長 消防指令センターでは、女性に関わるデリケートな内容の119番通報等への対応力向上のため、女性通信員を配置することに伴い女性用浴室を整備する。その他、中央、西、南消防署の環境は整っているが、北と東の2署と6分署は女性専用施設の整備がされていない。



生活保護制度利用は権利 個人の尊厳を守る対応を

日本共産党 山本 直子

問 市の義務ではない扶養照会や受診する度の医療機関窓口への医療券提出は、制度を利用させない水際作戦となっているが、市の考えは。

市長 生活保護制度は憲法で保障された大切な事業である。この制度の趣旨を説明し、利用いただくことは行政の重要な責務である。利用のしにくさ、当事者のためらいや不安が無いよう、意識の徹底はもとより、扶養照会や医療券の毎回提出等、様々な制度の見直しについて前向きに考えなければならぬ。



JR新駅周辺整備 実効性のあるまちづくりに 無所属 中西 吉日出

問 新駅の周辺整備について、そのスケジュールは。

市長 JRの高架化工事は令和3年度から11年3月までで、新駅も同時期以降に開業になり、その後、京奈和自動車道大和北道路の郡山から仮称奈良インターチェンジまでが開通予定となっている。その時

期に合わせて新駅東側のまちびらきを目指して進める。

3年度はコンセプト案を地元の皆様と共有するとともに意見交換し、それらを八条・大安寺周辺まちづくり基本計画としてまとめる予定である。



西大寺駅周辺のまちづくり 民間事業と連携を 自民党・結の会 塚本 勝

問 西大寺駅周辺で民間のまちづくりの整備計画があるが、市が連携する考えはないか。

市長 人口の減少と高齢化への対応が求められる中、将来の社会構造の変化に対応したまちづくりが必要である。西大寺駅は交通結節の要衝であり、都市機能の集積や土地利用の活用により市の発展につながるかと考える。今後は、行政主導ではなく、創意工夫に基づく民間主導型の持続可能なまちづくりを行政が応援する必要があると認識している。



新斎苑建設事業 甘い見込みの工事施工では 改革新国会 鍵田 美智子

問 新斎苑整備事業の補正予

算は、工事を急ぐあまり工事発注に必要な詳細設計を待たずに事業者募集したためと理解するが、拙速に工事を始めた責任を含めて市民にどう説明するのか。

向井副市長 橋梁の設計変更、工事現場の自然的施工条件等により6億8000万円となった。当時はアドバイザー事業者にも確認し、概算見積もり額の範囲内で施工が可能ということでの最終的な判断をしたが、結果としてそれを超えて申し訳なく思っている。



不妊症や不育症への支援 精神面でも対応を

公明党 伊藤 剛

問 不妊症や不育症に悩む方への経済面だけでなく、精神面での支援も大変重要と考えるが、市の考えは。

健康医療部長 不妊症や不育症に悩まれる方々の相談は精神的な悩みが大きく、相談者の思いを受け止めニーズを把握することが重要である。

これらの相談には、専門的知識も必要になることから県の不妊専門相談センターを紹介している。今後相談者に寄り添い、

専門機関と連携しながら精神面の支援にも努めたい。

年齢に無関係の国保均等割 子どもの減免を

日本共産党 井上 昌弘

問 国民健康保険料の均等割は、年齢に関係なく世帯人数で計算されるが、自分の医療分と後期高齢医療分にも力ウントされる。なぜ赤ちゃんまで後期高齢支援分を入れるのか。その根拠と今後の対応は。



福祉部長 後期高齢者医療制度を安定的に運営し、世代を超えて支えるため市国民健康保険条例で子どもにも均等割を課しているが、令和4年4月から未就学児の均等割を5割減額する制度が実施される。今後は対象や減額割合の拡充を国等に要望したい。



インクルーシブな公園
誰もが楽しく気兼ねなく

無所属 林 政行

問 子どもセンターの遊び場が、すべての人を温かく迎え入れ、認め合い、自分らしくいられるパブリックスペースとなるよう、インクルーシブな設計をしているのか。

市長 今後の市のまちづくりにおいては様々な特性を持つ方がともに社会を構成しているける共生社会を目指すことが一つの大きな柱になる。

これから新たに開設していく遊び場や公園機能には、インクルーシブな要素を公園等の計画策定の中で取り入れたい。



橋梁の老朽化対策
今後の修繕計画は

自民党・結の会 太田 晃司

問 橋梁の老朽化対策について、修繕対象のうち、あやめ新橋等の早期措置段階Ⅲと判定された橋梁の今後の修繕は。

建設部長 橋梁の長寿命化修繕計画を改訂し、令和5年度末までにⅢ・Ⅳ判定となった47橋の対策に取り組む。3年度までに25橋の修繕が完了する予定で、あやめ新橋を含む

残りの22橋についても5年度末の完了を目指している。これらの中には緊急性の高い橋梁もあるため個別に修繕、耐震の進め方、方法等の調査、検討を行う。



歩道の修繕
通報システムの活用を

改革新政会 樋口清二郎

問 車道に比べ歩道の修繕は進んでいない。歩道の修繕でも市道路損傷等通報システムを活用できないか。



地面が盛り上がり危険な状態の歩道

建設部長 道路の損傷は歩道よりも交通荷重等の影響を受ける車道が多い。

また、自治会等からの補修要望も車道の方が多いので、工事も車道が中心となっているが、優先的に補修しているわけではない。

今後、歩道も市道路損傷等通報システムで、凸凹等についても投稿出来るよう対応を考える。



旧辰市幼稚園の跡地活用
地元地域の願い実現を

公明党 宮池 明

問 辰市こども園が開園したことから閉園した旧辰市幼稚園跡地を老朽化する南部公民館東九条分館として活用して欲しいとの要望があるが、市の対応は。



公民館分館として要望のある旧辰市幼稚園跡地

教育部長 平成30年11月、東九条自治会より要望書が提出され、これまで、同自治会と現地視察や協議を重ねてきた。

令和3年3月定例会で園舎の一部を公民館として活用し、地域の方々が利用出来るよう

にするため、改修工事費用や備品購入費等の運営管理費を予算案として提案している。



コロナ禍での経済縮小
経済自立への取り組みは

無所属 酒井 孝江

問 県では新都づくりとして経済自立に向けて方策が練られている。高齢化で住民税が減少する中、経済自立都市建設に向けての市の役割は重要である。コロナ禍で観光業を中心に打撃が大きい中、経済対策は。また、今後どのような経済自立を図るのか。

市長 市の経済面での課題は、高い県外就業率や消費の県外流出と考える。対策として地元企業への就労支援を始め創業支援、企業誘致等を行っている。今後は新しい生活様式での観光施策に力を入れた。



一条高校附属中学
進路選択を広げる学びを

自民党・結の会 山本 憲有

問 仮称市立一条高等学校附属中学校が目指す教育ビジョンについて、進路選択の幅を広めるカリキュラムの考えは。

教育長 附属中学校では、新しい時代の社会に求められる学びの推進を目指したい。現在、一条高校で取り組んでいる文理統合型教育(AI SYSTEM)を生かし、大学入学共通テストに挑戦する生徒や海外の大学へ進学する生徒、自ら起業を考える生徒など、多様な分野で活躍し、社会に貢献する生徒を育成する学校づくりを目指したい。



不十分な財政再建
具体的な取り組みは

改革新政会 山出 哲史

問 市長は4期目を目指して出馬表明したが、3期12年間の財政再建の取り組みは十分でないと考える。12年かけても出来なかった財政再建について具体的な計画はあるのか。

市長 人件費削減、民間委託の積極的な活用、市税徴収率向上などにより一定の成果は表れているが、まだ道半ばと認識している。

様々な批判はしっかりと受け止め、成果が十分でない点は新たな取り組みも含めて検討し、今後も財政健全化に向けた取り組みを推し進めたい。



新斎苑損害賠償請求事件
損害賠償請求の方針は

無所属 松下 幸治

問 新斎苑用地買収に係る損害賠償請求訴訟の控訴審判決は、市長と土地の売り主に約1億1650万円の賠償を請求するよう求めている。市は契約当初から売り主に損害賠償請求をしない方針なので全額を市長個人に請求する方針なのか、その場合の差し押さえなどの迅速な執行計画は。
市長 市としては今回の高裁判決を不当と考えており、最高裁判所の判断を仰ぐこととした。判決は確定していないので、その後の措置は申し上げられない。



飛鳥幼稚園跡地
地域活動の拠点に

自民党・結の会 横井 雄一

問 令和3年3月で閉園する飛鳥幼稚園跡地の一部に地域ふれあい会館を設置してはどうか。市長の見解は。
市長 飛鳥幼稚園の周辺には、地域活動の拠点となるべき施設がない状況であるため、地元から、ふれあい会館設置の要望書が提出されている。



市としても地域活動の拠点は必要と考えており、今後については、飛鳥幼稚園周辺施設の在り方や、極楽坊保育園のこども園移行の状況を勘案しながら、地域とも協議を進めたい。



消防等防災施策に
女性の視点の取り入れを

改革新政会 阪本美知子

問 防災施策には女性の視点が重要であるが、市防災会議等の業務等や地域防災計画で男女共同参画の視点はどのように盛り込まれているのか。
危機管理監 市防災会議等では、女性参画により、その視点からの助言も期待されている。また、地域防災計画作成には庁内各課への意見照会を経ており、特に女性の視点が求められる指定避難所の運営管理では、災害で生じた女性の悩み等に女性職員が応じられるよう男女両方のメンバーを配置することとしている。

市長の公共用地の違法売買
市の損害賠償権は放棄か

無所属 三橋 和史

問 住民訴訟において大阪高裁は、仲川市長が市に損害を与えたと認定し、市に対して、個人としての仲川氏に約1億2千万円の損害賠償請求をするよう命じたが、市では仲川氏に対する損害賠償権を放棄しようとする動きがある。債権放棄の可能性はあるのか。
市長 行政の長が住民訴訟等により損害賠償請求を受けた際にどのような対応をすべきかについては、これまでも様々な方法がとられてきた。債権放棄をする可能性は否定できない。



学校施設のWiFi
災害時の利用を可能に

自民党・結の会 道端 孝治

問 市立学校では、市版GIGAスクール構想に基づきWiFiが整備され、指定避難所となる体育館にもネットワークが敷かれている。災害発生時に避難所で避難者が自由にWiFi機能を使えるよう、各地の大規模災害で運用されている「00000JAPAN」をこのネットワークで利用出

来るようにする考えは。
危機管理監 令和3年2月に「00000JAPAN」の参加に伴う事業者登録の手続きが完了し、大規模災害時に運用が可能体制を整えた。



子ども医療費助成対象
18歳まで拡大を

無所属 大西 淳文

問 子ども医療費助成の対象年齢の18歳までの拡大について、県下では葛城市で実施され、香芝市も令和3年度から実施予定であるが、市の担当課にその意気込みが感じられない。市長が真に子育て支援に思いを持つなら、先駆けて実施すべきではないか。子ども医療費助成の対象年齢の拡大について市長の考えは。
市長 今後検討したいが、まずは中学校卒業までの現物給付化実現が実質的な支援につながるかと考えており、それらの問題をクリアしたい。



総合医療検査センター
皆に優しい施設に改修を

無所属 松石 聖一

問 市総合医療検査センターは市が設置し、市医師会に運営を委託しているが、建設後25年が経過し、施設は老朽化している。設備の改修は市医師会とどのような協定になっているのか。また、令和3年度の予算措置は。



建設から25年が経つ市総合医療検査センター

市長 基本協定書で設備・備品等の修繕は指定管理者の費用で行い、大規模な修繕は市と協議することとなっている。令和3年度は市で防災盤や空調設備の更新の予算を計上している。今後も計画的に施設の維持管理に努めたい。



令和3年度予算

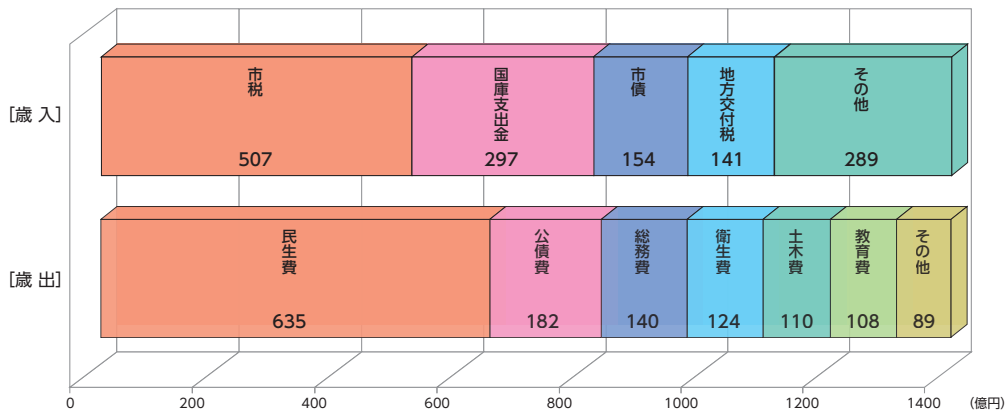
一般会計予算1388億円 コロナ対策重視の抑制型

令和3年度予算について、市長は、3月2日の3月定例会本会議の提案説明で、「3年度は義務的な経費を中心として計上し、新規事業は抑制したものとなっている。一方、2年度補正予算等で多くの新型コロナウイルス感染症対応のための事業を計画、実施している。現在の新型コロナウイルスの感染拡大状況と市民生活や地域経済への影響、新型コロナウイルスの脅威が去った後の市の継続的な発展を鑑み、3年度においても引き続き新型コロナウイルス感染症への対応のための予算については重点的に必要であると判断し、配分した。」と予算の編成方針を述べ、一般会計で前年比3.7%減の1388億4000万円、全会計で前年度比3%減の総額2438億698万円の予算案を提案しました。

審査の結果、令和3年度の予算案はいずれも原案どおり可決しました。

令和3年度一般会計予算

	予算額 (億円未満を 四捨五入)	対前年度比 (▲はマイナス)	市民1人当たり (4月1日現在、 千円未満を 四捨五入)
	1,388億円	▲ 3.7%	39万2千円
【歳入】			
市税 (うち市民税)	507億円 (249億円)	▲ 4.9% ▲ 5.0%	14万3千円 7万円)
国庫支出金	297億円	13.0%	8万4千円
市債	154億円	▲ 27.6%	4万3千円
地方交付税	141億円	▲ 4.1%	4万円
その他	289億円		8万2千円
【歳出】			
民生費	635億円	2.1%	17万9千円
公債費	182億円	3.6%	5万1千円
総務費	140億円	▲ 13.8%	4万円
衛生費	124億円	▲ 15.5%	3万5千円
土木費	110億円	▲ 6.0%	3万1千円
教育費	108億円	▲ 18.9%	3万1千円
その他	89億円		2万5千円



議会の情報

会派の解散

令和3年4月1日付けで会派「改革新政会」が解散されました。

これにより、会派構成は次のとおりになりました。

自民党奈良市議会・結の会 11人、公明党奈良市議会議員 7人、日本共産党奈良市議員 5人、無所属 14人

委員の辞任

・ 議会議長
・ 議会運営委員

山出 哲史議員
(改革新政会)

阪本 美知子議員
(改革新政会)

(改革新政会)



予算決算委員会

この定例会では、人事案件等を除く令和3年度一般会計予算等の63件を予算決算委員会に付託しました。

委員会は、3月10日に資料を要求し、15日・16日・17日に5つの分科会で審査を行い、19日に各分科会委員長の報告を受け、総括質疑を行いました。

採決の結果、付託された63件のうち、市長提出の62件はいずれも原案どおり可決または同意すべきものと決定し、議員提案の1件は否決すべきものと決定しました。

以下は、各分科会での主な質疑項目です。

ここでは、質疑のあった項目のみ記載します。詳しくは市議会ホームページの録画中継等でご確認ください。

総務分科会

議会議案第1号

- 行政委員と附属機関の委員の違い
- 開示請求の不開示理由と審議内容の開示
- 情報公開条例改正案提出の理由

- 委員の選任の判断基準
- 情報公開条例改正による期待される効果
- 情報公開審査会に開示請求者が出来る手段と影響
- 情報公開条例改正案の附則の経過措置

議案第4号ほか

- 子どもセンターの事業だけは縮小しない覚悟
- 定期監査結果や包括外部監査報告の精査と対応
- 防犯カメラの今後の設置方針
- まちかどトークの動画配信の考え
- 緊急告知ラジオ無償配付事業の時期と対応
- 投票所増設、共通投票所設置、移動支援策の考え方
- 不祥事やハラスメント事案の再発防止と人権意識
- 市債残高の今後の推移の試算
- 議案第8号を取り下げの考え
- 緊急告知ラジオの無償配付の対象
- 合併特例債充当の流れと特例債適用取消しの可能性
- 新市建設計画未完了事業の進ちよくと今後の計画

観光文教分科会

- 学校開放事業の利用条件緩和

- 和と来年度以降の考え方
- プレミアム付商品券の概要と食事専用券にした理由
- 茶業振興費のGAP・有機JAS認証支援補助
- 女性の就業支援のマザーズハローワーク等との連携
- 水泳指導のスイミングスクールへの委託の課題
- 一条高等学校の中高一貫教育校設置の予算と詳細
- 附属中学生の募集による近隣中学校への影響
- 障害者雇用推進事業
- 市青少年野外活動センターデジタル教科書やオンライン学習での著作権料
- 移住・就業・起業支援事業の実績
- デジタル化推進による図書館職員の負担軽減
- 市の良さを生かした産業活性化のための事業展開

厚生消防分科会

- 新型コロナウイルスワクチン接種の実施
- 救急車に搭載する自動消毒オゾンガス発生装置
- 子どもセンターの人員の募集状況
- 変異型新型コロナウイルスの検査体制
- 生活困窮者自立支援と市民

- 後見人の育成
- 令和3年度の待機児童対策
- 更生支援に関する条例第6条の実効性確保
- 養育費確保支援事業の支援内容
- 児童相談所の一時保護に関する第三者委員会の設置
- 一時保護の正確な理解の普及
- 市民参画の現場での個人情報取り扱い基準づくり
- 障害者医療のあり方検討会の早期の設置と開催
- 国保料の保険料率の上昇と被保険者の負担感
- 幼児教育・保育への責任

市民環境分科会

- 黒谷公園内のテニス練習施設の使用再開の考え
- クリーンセンター建設に向けた他市との協議
- 供養塔撤去方針による代理収骨・遺骨保管業務の今後
- 新斎苑の橋梁建設費の増額が生じた要因
- 社会保障・税番号制度対応予算の増額理由
- 再生資源化処理事業の予算額と効果額のパランス
- 循環型社会形成推進地域計画の作成
- 地域自治協議会の一括交付

- 金算定基準
- 今後の電子決済サービスの展開
- 焼却炉の劣化損傷状況調査の具体的な内容

建設企業分科会

- 八条・大安寺周辺地区のまちづくりの進め方
- 屋外広告物条例の改正の現在の進ちよく状況
- 水道広域化による企業団での施設整備
- 県域水道一体化での水道料金の方
- 妊婦へのタクシー利用割引券の配付
- 耐震課題住棟等に係る住み替え支援事業
- 街路灯のLED化による電気代削減効果
- 企業局公用車のリース契約への移行の検討
- 寺山波多野線の道路整備の予算措置
- 六条奈良阪線延伸計画、市道南部第118号線の交渉
- 立地適正化計画の策定
- JR線高架化事業の延長に伴う区画整理への影響
- 水道料金の今後10年先の改定の見通し
- 妊婦や高齢者へのタクシー利用割引制度の課題

議案等の議決結果とその賛否

○：賛成 ×：反対
除：除斥

件名	議決結果	会派名(一部略称)				無所属							
		結自 の党 会	公 明 党	改 革 新 政 会	日 本 共 産 党	林 政 行	松 下 幸 治	三 橋 和 史	大 西 淳 文	酒 井 孝 江	松 石 聖 一	中 西 吉 日 出	
1月臨時会 ◆議案													
条例 特別職の職員の給与に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	×	○	×	○	○	○	×	○	
その他 工事請負契約の締結((仮称)子どもセンター新築工事)	同意	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	×	
その他 工事請負契約の一部変更(本庁舎耐震改修その他工事)	同意	○	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	
3月定例会 ◆議案													
予算	令和2年度一般会計補正予算(第9号)	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
	〃 土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	可決	全会一致										
	〃 後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決	全会一致										
	〃 病院事業会計補正予算(第3号)	可決	全会一致										
	令和3年度一般会計予算	可決	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	×
	〃 住宅新築資金等貸付金特別会計予算	可決	全会一致										
	〃 国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	〃 土地区画整理事業特別会計予算	可決	全会一致										
	〃 介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	〃 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算	可決	全会一致										
	〃 後期高齢者医療特別会計予算	可決	全会一致										
	〃 病院事業会計予算	可決	全会一致										
	〃 水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
	〃 下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
条例	市長の退職手当の特例に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	
	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正	可決	全会一致										
	固定資産評価審査委員会条例の一部改正	可決	全会一致										
	興行場法施行条例の一部改正	可決	全会一致										
	地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の特例に関する条例の一部改正	可決	全会一致										
	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正	可決	全会一致										
	特別会計条例の一部改正	可決	全会一致										
	手数料条例の一部改正	可決	全会一致										
	更生支援に関する条例の制定	可決	全会一致										
	放課後児童健全育成事業施設条例の一部改正	可決	全会一致										
	指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例等の一部改正	可決	全会一致										
	国民健康保険条例の一部改正	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	介護保険条例の一部改正	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	市営駐車場条例の一部改正	可決	全会一致										
	勤労者総合福祉センター条例の一部改正	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	道路占用料に関する条例の一部改正	可決	全会一致										
	市立学校設置条例の一部改正	可決	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	×
	病院事業の設置等に関する条例の一部改正	可決	全会一致										
	その他	新市建設計画の変更	可決	全会一致									
		財産の取得(カプセル型個室ベッド)	同意	全会一致									
工事請負契約の締結(月ヶ瀬行政センター耐震補強その他工事)		同意	全会一致										
工事請負契約の締結(保健所・教育総合センター非常用発電機設置その他工事)		同意	全会一致										
包括外部監査契約の締結		同意	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
市道路線の廃止(4路線)		可決	全会一致										
市道路線の認定(38路線)		可決	全会一致										
町の区域の変更		可決	全会一致										
公の施設の指定管理者の指定(総合医療検査センター 外44件)		可決	全会一致										
公の施設の指定管理者の指定(杏中第一駐車場 外1件)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	除
案件	市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び市町村総合事務組合規約の変更	可決	全会一致										
	訴えの提起	可決	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×
	固定資産評価審査委員会の委員の選任(安井 ひとみ氏)	同意	全会一致										
人権擁護委員の候補者の推薦(伊東 篤氏)	同意	全会一致											
◆議会議案													
情報公開条例の一部改正	否決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	
議会会議規則の一部改正	可決	全会一致											
◆動議													
「議案第17号 令和3年度奈良市一般会計予算」の組み替えを求める動議	否決	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	
犯罪被害者支援の充実を求める意見書	可決	全会一致											

注：議長は採決に加わりません。

(会派所属議員名) 令和3年3月23日現在

会派名	議員数	所属議員名
自民党奈良市議会・結の会	11	土田 敏朗 道端 孝治 塚本 勝 山本 憲有 太田 晃司 横井 雄一 八尾 俊宏 東久保耕也 三浦 教次 森田 一成 北 良晃
公明党奈良市議会議員団	7	森岡 弘之 宮池 明 早田 哲朗 藤田 幸代 田畑日佐恵 九里 雄二 伊藤 剛
改革新政会	7	階戸 幸一 樋口清二郎 山出 哲史 阪本美知子 柿本 元気 内藤 智司 鍵田美智子
日本共産党奈良市議会議員団	5	山口 裕司 山本 直子 白川健太郎 北村 拓哉 井上 昌弘